

【発表項目およびコメント】

トランプ関税の県内への影響について

能登半島地震復興派遣職員激励等について

令和6年（2024年）くまモン利用商品売上高について

「シアターアジア オープニングシンポジウム」の開催について

**「くまもと介護テクノロジー・業務改善サポートセンター」
の開設について**

障がい者自動車税減免制度の一部拡充について

米国関税措置の概要

	内容	発動日
相互関税	全ての国・地域からの輸入品ほぼ全てに一律 <u>10%</u> の関税率を上乗せ（既存（4/5以前）の関税率+10%）	4/5（土）
	相手国の関税率や非関税障壁に応じた関税率まで引き上げ（既存（4/5以前）の関税率+24%）	4/9（水） ※同日に90日間の一 時停止を表明
相互関税 対象外品 目	鉄鋼・アルミニウム製品に <u>25%の追加関税</u>	3/12（水）
	自動車及び自動車部品に <u>25%の追加関税</u> ※米国で生産する自動車には2年間の期限付きで輸入部品の関税負担軽減措置有	【完成車】 4/3（木） 【自動車部品】 <u>5/3（土）</u>
	銅、医薬品、半導体、木材製品、重要鉱物、エネルギー及び関連製品、スマホ等は <u>追加関税なし（R7.5.15現在）</u>	

米国関税措置を受けた国の「緊急対応パッケージ」

相談体制の整備

影響を受ける企業への資金繰りを始めとした支援の強化

雇用維持と人材育成

国内消費喚起策の強化と国民の暮らしの下支え

産業構造の転換と競争力強化

本県の主な対応状況（予定を含む）

【相談体制の整備】

◇特別相談窓口の設置

- ・県内7機関・17か所（4/3～）
（各商工会議所等）
- ・県商工振興金融課内（4/7～） 等

◇関係団体等からの情報収集

- ※ 現在、自動車関連企業に対するヒアリングを実施中

【資金繰りを始めとした支援の強化】

◇LPガス、特別高圧電力事業者支援に係る県予算の早期執行

【県予算額（R6.2補）：約14億円】

◇自動車産業を含む地場製造業への支援

【県予算額（R7当初）：約81百万円】

◇関税措置の影響を受ける中小企業者向けの県融資制度の創設

金融円滑化特別資金（米国関税対策枠）の創設

	金融円滑化特別資金	
	一般枠	米国関税対策枠
対象者	申込日から1年以内の連続する3か月間の平均売上高等が、前年同期の平均売上高等※に比して3%以上減少している者 等 ※平均売上高、平均売上総利益率、平均営業利益率	<u>米国関税措置の影響を受け</u> 、申込日から1年以内の連続する3か月間の平均売上高等が、前年同期の平均売上高等に比して <u>減少している者、または減少する見込みの者</u>
限度額	1企業 5,000万円 1組合 1億円	1企業 5,000万円 1組合 1億円
融資期間 (据置期間)	1年以上10年以内 (1年以内)	1年以上10年以内 (<u>2年以内</u>)
利率	3年以内 年1.90%以内 5年以内 年2.10%以内 7年以内 年2.20%以内 7年超 年2.50%以内	<u>3年以内 年1.70%以内</u> <u>5年以内 年1.90%以内</u> <u>7年以内 年2.00%以内</u> <u>7年超 年2.30%以内</u>
保証料率	基本保証料率 0.45～1.90% 県補助率 0.00～0.60% 事業者負担率 0.45～1.30%	基本保証料率 0.45～1.90% 県補助率 0.00～0.60% 事業者負担率 0.45～1.30%

・申込開始：令和7年6月2日（月）

・申込先：取扱金融機関、商工会議所、商工会、中小企業団体中央会

本県の主な対応状況（予定を含む）

【国内消費喚起策の強化と国民の暮らしの下支え】

- ◇国の重点支援地方交付金等を活用した県予算事業の早期執行

【県予算額（R6.2補）：約82億円】

※LPガス、特別高圧電力事業者への支援（約14億円）含む

- ◇高校・大学の無償化等による教育費用などの負担軽減

【県予算額（R7当初）：約155億円】

【産業構造の転換と競争力強化】

- ◇半導体分野の更なる産業集積等に向けた国への要望
- ◇価格転嫁対策をはじめとする中小企業への支援
- ◇農林水産分野における多角化・新規販路開拓への支援

能登半島地震復興派遣職員激励等について

1 派遣職員激励日程及び場所

日程：5月21日（水）

場所	派遣人数	主な活動
石川県庁	1（事務）	災害救助法に係る国、市町との協議
石川県奥能登農林 総合事務所	2（農学、農業土木）	被災農業者支援業務 農地・農業用施設の災害査定等
穴水町役場	2（土木）	災害復旧工事の設計等
珠洲市役所	1（林学）	林道災害復旧工事の設計等

2 その他

○5月22日 「将来世代応援知事同盟サミット」に参加（福井県）

○5月23日 「神楽ユネスコ無形文化遺産登録推進総決起大会」に参加（東京都）



2024年くまモン利用商品年間売上高

2024年売上高 1,627億円

(過去2番目の売上高を記録！)

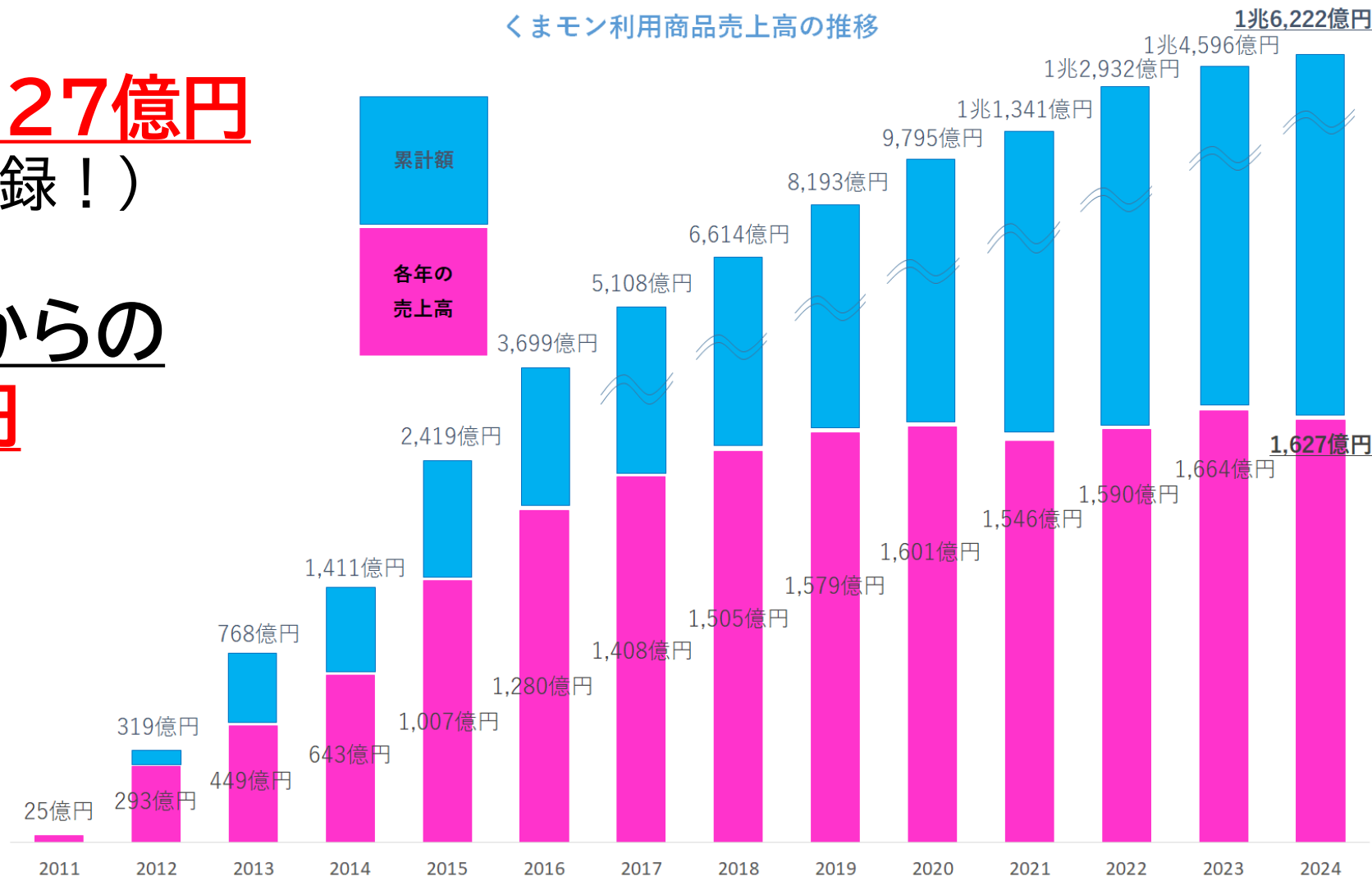
2011年の調査開始からの

累計 1兆6,222億円



©2010熊本県くまモン

くまモン利用商品売上高の推移



2024年くまモン利用商品例

【国内】



湖池屋
(湖池屋プライドポテト
日本の神業 くまもとあか牛)



UHA味覚糖
(ぷっちょスティック
ジュシー肥後グリーン)



カゴメ
(野菜生活100
熊本デコポンミックス)



ポッカサッポロフード
& ビバレッジ
(玉露入りお茶)

【海外】



【中国】新大洲本田
(スクーター)



【台湾】玉山銀行
(クレジットカード)



【香港】John Lam & Associates
(コスメ)



【タイ】KATO
(飲料)

熊本県立劇場「シアターアジア」 オープニングシンポジウム開催！

1 日時 令和7年5月25日（日）13時半開場、14時開演

2 会場 熊本県立劇場演劇ホール

3 プログラム

第一部 講演 姜尚中 熊本県立劇場館長

「シアターアジアとはーアジアという広場に集う」

第二部 シンポジウム

「シアターアジアを通して見えるクマモトの未来」

シンポジウム登壇者



石田 麻子

昭和音楽大学 教授



木村 敬

熊本県知事



姜 尚中

熊本県立劇場 館長

4 申込受付

熊本県立劇場ホームページの応募フォームより
事前にお申し込みください

「くまもと介護テクノロジー・業務改善サポートセンター」の開設

「介護サービスの質の向上」・「介護人材の確保・定着」

介護サービス事業者における業務改善や介護テクノロジーを活用した取組をワンストップで支援

【開設日】令和7年4月30日

【所在地】熊本市中央区花畑町1-1 大樹生命熊本ビル2F

【開所日】月～金、午前9時～午後5時（祝日、年末年始を除く）

「くまもと介護テクノロジー・ 業務改善サポートセンター」

<主な業務内容>

- 専門家や関連機関と連携した
相談窓口
- 介護ロボットの常設展示や試用貸出
- 研修会の開催
- 専門家を個別に派遣する伴走支援



「くまもと介護テクノロジー・ 業務改善サポートセンター」

展示用介護ロボット（移乗支援）の例



装着者の動きを検知し、モーターでアシスト力を調整



装着者の動きをアシストし、腰への負担を軽減



抱き上げ式で移乗介助をアシスト

※5月21日（水）10時から報道関係者向けの内覧会を実施

障がい者自動車税減免制度の一部拡充

本人運転のみ対象

(例)	本人運転	家族運転
下肢不自由 4～6級	○	×



家族運転も対象に

(例)	本人運転	家族運転
下肢不自由 4～6級	○	○



+



- ◇ 障がい者の社会参加や移動手段の確保を後押し
- ◇ 申請者の事務負担を軽減

- ・ 5月1日に発送した自動車税(種別割)納税通知書に、改正のお知らせを同封。
- ・ 確認の上、申請を。